

電気料金高騰対策についての提言（概要）

令和5(2023)年6月8日
立憲民主党・日本維新の会

（要旨）

岸田政権は、この6月からの全国での電気料金の大幅値上げを認めるばかりか、政府の対策も9月で打ち切るとしており、10月からは各家庭や事業者の負担がさらに上がることを容認している。

立憲民主党と日本維新の会は、電気料金の高騰による国民の暮らし、経済への打撃を軽視する岸田政権の姿勢に厳しく対峙するとともに、この間の政府の対策も、補助金の使途が不透明で、省エネ促進につながらず、各家庭の所得に応じた細やかな対策という視点も欠けていることから、根本的な政策の見直しが必要との見解で一致した。政府は、我々の提言に基づき、真に国民生活と経済に資する電気料金高騰対策を実施することを強く求める。

（政府の対策の問題点）

- ① 使用量に応じた支援では省エネインセンティブが働かない
- ② 省エネなど、電気使用量を減らすための根本的な対策が少ない
- ③ 低所得者支援が手薄
- ④ 大手電力会社の様々な不祥事への対策が不十分。値上げについて消費者の理解が得られない

（主な提言）

- ① 各家庭に対し、本年10月から18000円(半年分)のエネルギー手当を直接給付。中小事業者に対しても、使用電力(低圧・高圧・特別高圧)に応じた支援
- ② 建物断熱や省エネ機器導入など各家庭や中小事業者の省エネルギー化を予算の大幅拡充で支援。特に低所得者住宅の断熱化は10割補助
- ③ 昨今の不祥事案について、大手電力会社の処分・罰則強化
- ④ さらなる電力システム改革で公正な市場を実現

以上